



RPCA 製品審査基準 適合証明書

証明書番号 III 2 1 - C R 9 9 号

株式会社ヤマウ 殿

貴社の「多分割ボックスカルバート」は、当協会道路プレキャストコンクリート工技術審査委員会における審査の結果、下記のとおりRPCA製品審査基準に適合したことを証明します。

一般社団法人 道路プレキャストコンクリート製品技術協会

会 長 棚 橋



記

1. 基本事項

製 品 名：多分割ボックスカルバート

製品区分：III群製品

RC ボックスカルバート 非従来型（耐震設計）

証明書有効期間：2022年4月1日～2025年3月31日

2.申請区分

品種区分		申請区分	
製品区分	III群	重要度	重要度1
大分類	カルバート工	要求性能;常時	性能1
中分類	RCボックスカルバート	要求性能;地震時	性能2
小分類	非従来型	規格の範囲	耐震設計 内空幅 5000mm~12000mm、内空高 2000mm~7000mm
申請区分	製III-カR-3	設置環境・条件	一般環境

3.製品審査結果(応答変位法)

中項目	審査項目及び審査基準			判定	摘要条件
	小項目		審査基準		
荷重(常時)	死荷重	自重	鉄筋コンクリート単位体積重量	$\gamma_c=24.5 \text{ kN/m}^3$	clear
	活荷重		荷重	T-25活荷重に衝撃係数を乗じていること。	clear
			載荷方法	分布荷重として載荷していること。	clear
	土圧	鉛直土圧	単位体積重量	通常 $\gamma=18\sim 20 \text{ kN/m}^3$	clear
			鉛直土圧係数	規模や土被り、支持条件により設定(解表5-3)	clear
			土かぶり	規格品の適用土被りは0.5~6.0m、規格外の土かぶり0.5m以上	clear
			水平土圧	静止土圧として算定していること。	clear
		活荷重による土圧	通常10kN/m ²	clear	
材料及び設計諸定数(常時)	コンクリートの設計基準強度		RC構造; $\sigma_{ck}=30\text{N/mm}^2$ 以上	clear	
	鉄筋		SD295、SD345	clear	
	設計計算に用いるヤング係数		道路PCa工指針第2編 コンクリート [3] 2.1 コンクリート、2.2 鋼材、[4] 2.3 設計に用いるヤング係数	clear	
許容応力度	コンクリートの許容曲げ圧縮応力度		道路PCa工指針第2編 コンクリート [6]~[13] 第3章 道路PCa製品に用いる材料の許容応力度	clear	
	コンクリートの許容せん断応力度		道路PCa工指針第2編 コンクリート [6]~[13] 第3章 道路PCa製品に用いる材料の許容応力度	clear	
	鉄筋の許容応力度		道路PCa工指針第2編 コンクリート [6]~[13] 第3章 道路PCa製品に用いる材料の許容応力度	clear	
安定性の照査(常時)	支持力(基礎地盤の照査)or浮力等		必要地耐力が示されていること。	clear	
部材照査(常時)	解析方法		解析方法は適切であること。	clear	
	構造耐力	曲げ応力度	頂版端部	コンクリートの圧縮応力度および鉄筋の引張応力度が許容応力度以下であること。(道路PCa工指針第5編 カルバート工 [39] 4.3.2 曲げモーメント及び軸方向力が作用する鉄筋コンクリート部材)	clear
			頂版支間部	コンクリートの圧縮応力度および鉄筋の引張応力度が許容応力度以下であること。(道路PCa工指針第5編 カルバート工 [39] 4.3.2 曲げモーメント及び軸方向力が作用する鉄筋コンクリート部材)	clear
			底版端部	コンクリートの圧縮応力度および鉄筋の引張応力度が許容応力度以下であること。(道路PCa工指針第5編 カルバート工 [39] 4.3.2 曲げモーメント及び軸方向力が作用する鉄筋コンクリート部材)	clear
			底版支間部	コンクリートの圧縮応力度および鉄筋の引張応力度が許容応力度以下であること。(道路PCa工指針第5編 カルバート工 [39] 4.3.2 曲げモーメント及び軸方向力が作用する鉄筋コンクリート部材)	clear
			側壁端部	コンクリートの圧縮応力度および鉄筋の引張応力度が許容応力度以下であること。(道路PCa工指針第5編 カルバート工 [39] 4.3.2 曲げモーメント及び軸方向力が作用する鉄筋コンクリート部材)	clear
			側壁支間部	コンクリートの圧縮応力度および鉄筋の引張応力度が許容応力度以下であること。(道路PCa工指針第5編 カルバート工 [39] 4.3.2 曲げモーメント及び軸方向力が作用する鉄筋コンクリート部材)	clear
	せん断応力度	頂版	発生応力度が許容応力度(補正後の値)以下であること。(道路PCa工指針第5編 カルバート工 [39] ~[42] 4.3.3 せん断力が作用する鉄筋コンクリート部材)	clear	
		底版	発生応力度が許容応力度(補正後の値)以下であること。(道路PCa工指針第5編 カルバート工 [39] ~[42] 4.3.3 せん断力が作用する鉄筋コンクリート部材)	clear	
		側壁上	発生応力度が許容応力度(補正後の値)以下であること。(道路PCa工指針第5編 カルバート工 [39] ~[42] 4.3.3 せん断力が作用する鉄筋コンクリート部材)	clear	
		側壁下	発生応力度が許容応力度(補正後の値)以下であること。(道路PCa工指針第5編 カルバート工 [39] ~[42] 4.3.3 せん断力が作用する鉄筋コンクリート部材)	clear	
	耐久性	鉄筋のかぶり		$\sigma_{ck}=35\text{N/mm}^2$ 以上の場合、25mm以上かつ鉄筋径以上 $\sigma_{ck}=30\text{N/mm}^2$ 以上35N/mm ² 未満の場合、32mm以上かつ鉄筋径以上	clear

3.製品審査結果(応答変位法)

中項目		小項目		審査項目及び審査基準	判定	摘要条件
地盤の地震応答解析	地盤条件	基盤面の設定		耐震設計上の基盤面の設定が正しいこと。せん断弾性波速度300m/s以上N値から推定する場合、粘性土ではN値25以上・砂質土ではN値50以上	clear	
		地盤定数の設定		地盤定数の設定が適切であること。ボーリング柱状図の調査データから齟齬が無いこと。(層厚、地層区分、単位体積重量、N値、せん断弾性波速度、初期せん断弾性係数)	clear	
				G/G0 $\sim\gamma$ 及びh $\sim\gamma$ が正しく設定されていること。建設省土木研究所資料 第1504号、第1778号を使用する場合、土質区分が正しいこと。	clear	
				地盤の総分割が適切であること。地震動の積分時間0.01sとせん断弾性波速度より、層分割の厚さは0.01Vs(m)を原則とする。	clear	
	地震動の設定		耐震設計上の基盤面に入力する地震動の設定が正しいこと。道示V 耐震設計編 平成24年3月 の地震波のうちI種地盤の地震波を用いていること。		clear	
			耐震設計上の基盤面に入力する地震動の設定が正しいこと。レベル1の場合は、昭和53年宮城沖地震波を入力していること。		clear	
			耐震設計上の基盤面に入力する地震動の設定が正しいこと。レベル2タイプIは、I-I-1, I-I-2, I-I-3の3波を入力していること。		clear	
			耐震設計上の基盤面に入力する地震動の設定が正しいこと。レベル2タイプIIは、I-II-1, I-II-2, I-II-3の3波を入力していること。		clear	
			地域区分が適切であること。所在県、補正係数が正しいこと。		clear	
	地盤応答解析				応答値が適切であること。	clear
構造物の解析	構造物・地盤のモデル化		地盤の側方境界までの距離が適切であること。解析モデルの側方境界は、構造物から表層地盤厚さの3倍以上はなれていること。		clear	
			地盤解析から得られた荷重条件が適切であること。		clear	
			接点分割が適切であること。塑性ヒンジ長が、1/2Dの要素長で分割されていること。		clear	
			剛域の設定が適切であること。(道示V 耐震設計編 平成24年3月)		clear	
	躯体の非線形特性		配筋条件が構造細目を満たしていること。		clear	
応答解析				M- ϕ 特性が適切に作成されていること。(道示V 耐震設計編 平成24年3月)	clear	
応答解析				応答値が適切であること。	clear	
部材の安全性の照査(地震時)	レベル1地震動照査	曲げモーメントに対する照査	許容応力度設計法(短期)		clear	
	レベル2地震動照査	曲げモーメントに対する照査	道示V 耐震設計編 平成24年3月		clear	
		せん断力に対する照査	道示V 耐震設計編 平成24年3月		clear	
		曲げモーメントに対する隅角部の照査	道示V 耐震設計編 平成24年3月		clear	
		層間変形角の照査	道示V 耐震設計編 平成24年3月		clear	
構造細目	鉄筋のあき		粗骨材の最大寸法の5/4以上かつ鉄筋径以上 (道路PCa工指針第2編 コンクリート [14]~[18] 鉄筋コンクリート製の道路PCa製品の構造細目)		clear	
	配力鉄筋		主鉄筋の1/6以上 (道路PCa工指針第2編 コンクリート [14]~[18] 鉄筋コンクリート製の道路PCa製品の構造細目)		clear	
	鉄筋のフック及び曲げ形状		道路PCa工指針第2編 コンクリート [16] 4.5 鉄筋のフック及び曲げ形状		clear	
	鉄筋の定着		細径鉄筋に関する重ね継手長の確認 $La = \sigma_{sa} \times \phi / 4 \tau_{oa}$		clear	
	鉄筋の継手		細径鉄筋に関する重ね継手長の確認 $La = \sigma_{sa} \times \phi / 4 \tau_{oa} \times 1.3$		clear	
	最小鉄筋量		部材断面積の0.15%以上		clear	
	最大鉄筋量		有効断面積の2.0%以下		clear	
	圧縮鉄筋		主鉄筋の1/6以上(道路PCa工指針第2編 コンクリート [14]~[18] 鉄筋コンクリート製の道路PCa製品の構造細目)		clear	
	せん断補強鉄筋		主鉄筋に対して直角および直角に近い角度で有効に働くように配置されていること。(道路PCa工指針第2編 コンクリート [14]~[18] 鉄筋コンクリート製の道路PCa製品の構造細目)		clear	
その他の仕様	基礎コンクリート	設計基準強度	σ_{ck} が18 N/mm ² 以上 (道路PCa工指針 第5編 カルバート工 [6]~[10] 2.2.1道路PCaカルバートの構造形式及び基礎地盤対策の選定)		clear	
		厚さ	100~200mm (道路PCa工指針 第5編 カルバート工 [6]~[10] 2.2.1道路PCaカルバートの構造形式及び基礎地盤対策の選定)		clear	
	基礎材	使用材料	切込み砕石または割栗石 (道路PCa工指針 第5編 カルバート工 [6]~[10] 2.2.1道路PCaカルバートの構造形式及び基礎地盤対策の選定)		clear	
		厚さ	150~250mm (道路PCa工指針 第5編 カルバート工 [6]~[10] 2.2.1道路PCaカルバートの構造形式及び基礎地盤対策の選定)		clear	
	躯体同士の連結構造		連結構造		水密性を確保していること。(道路PCa工指針 第5編 カルバート工 [14]~[20] 3.1.4道路PCaカルバートに用いる継手の要求性能と適用性)	clear

3.製品審査結果(応答変位法)

		審査項目及び審査基準		判定	摘要条件
中項目	小項目	審査基準			
施工	施工マニュアル	施工の手順	施工マニュアル等に記述があること。(道路PCa工指針 第5編 カルバート工 [66]～[82] 第4章 道路PCaボックスカルバートの設計と施工 4.7 施工管理)	clear	
		施工上の留意点	施工マニュアル等に記述があること。(道路PCa工指針 第5編 カルバート工 [66]～[82] 第4章 道路PCaボックスカルバートの設計と施工 4.7 施工管理)	clear	
製品の品質	外観	検査頻度・方法・項目、判定基準、不合格の処置を規定していること。(道路PCa工指針 第5編 カルバート工 [62]～[66] 第4章 道路PCaボックスカルバートの設計と施工 4.6 製品検査 道路PCa工指針 第3編 製造 [16]～[17]第3章 検査)		clear	
	形状寸法	検査頻度・方法、測定箇所、形状寸法及び寸法許容差、判定基準、不合格の処置を規定していること。(道路PCa工指針 第5編 カルバート工 [62]～[66] 第4章 道路PCaボックスカルバートの設計と施工 4.6 製品検査 道路PCa工指針 第3編 製造 [16]～[17]第3章 検査)		clear	
	コンクリートの圧縮強度	試験頻度・方法、判定基準、不合格の処置を規定していること。(道路PCa工指針 第5編 カルバート工 [62]～[66] 第4章 道路PCaボックスカルバートの設計と施工 4.6 製品検査 道路PCa工指針 第3編 製造 [16]～[17]第3章 検査)		clear	
	曲げひび割れ耐力	試験頻度・方法、載荷荷重、判定基準、不合格の処置を規定していること。(道路PCa工指針 第5編 カルバート工 [62]～[66] 第4章 道路PCaボックスカルバートの設計と施工 4.6 製品検査 道路PCa工指針 第3編 製造 [16]～[17]第3章 検査)		clear	
材料の品質	品質	使用する材料の品質を規定していること。(道路PCa工指針 第4編 カルバート工 [62]～[66] 第4章 道路PCaボックスカルバートの設計と施工 4.6 製品検査 道路PCa工指針 第3編 製造 [5]～[9] 第2章 道路PCa製品の製造 2.1 製造方法 2.1.2 材料の受入と貯蔵)		clear	
	受入検査	検査頻度・方法・項目、判定基準、不合格の処置を規定していること。(道路PCa工指針 第4編 カルバート工 [62]～[66] 第4章 道路PCaボックスカルバートの設計と施工 4.6 製品検査 道路PCa工指針 第3編 製造 [5]～[9] 第2章 道路PCa製品の製造 2.1 製造方法 2.1.2 材料の受入と貯蔵)		clear	
	貯蔵	貯蔵の管理方法を規定していること。(道路PCa工指針 第4編 カルバート工 [62]～[66] 第4章 道路PCaボックスカルバートの設計と施工 4.6 製品検査 道路PCa工指針 第3編 製造 [5]～[9] 第2章 道路PCa製品の製造 2.1 製造方法 2.1.2 材料の受入と貯蔵)		clear	

2.申請区分

品種区分		申請区分	
製品区分	III群	重要度	重要度1
大分類	カルバート工	要求性能;常時	性能1
中分類	RCボックスカルバート	要求性能;地震時	性能2
小分類	非従来型	規格の範囲	耐震設計 内空幅 5000mm~12000mm、内空高 2000mm~7000mm
申請区分	製III-CAR-3	設置環境・条件	一般環境

3.製品審査結果(応答震度法)

中項目	小項目		審査項目及び審査基準		判定	摘要条件	
			審査項目	審査基準			
荷重(常時)	死荷重	自重	鉄筋コンクリート単位体積重量	$\gamma_c=24.5 \text{ kN/m}^3$	clear		
		活荷重	荷重	T-25活荷重に衝撃係数を乗じていること。	clear		
	載荷方法		分布荷重として載荷していること。	clear			
	土圧	鉛直土圧	単位体積重量	通常 $\gamma=18\sim 20 \text{ kN/m}^3$	clear		
			鉛直土圧係数	規模や土被り、支持条件により設定(解表5-3)	clear		
			土かぶり	規格品の適用土被りは0.5~6.0m、規格外の土かぶり0.5m以上	clear		
水平土圧		水平土圧係数	静止土圧として算定していること。	clear			
活荷重による土圧	通常 10 kN/m^2	clear					
材料及び設計諸定数(常時)	コンクリートの設計基準強度		RC構造; $\sigma_{ck}=30 \text{ N/mm}^2$ 以上	clear			
	鉄筋		SD295、SD345	clear			
	設計計算に用いるヤング係数		道路PCa工指針第2編 コンクリート [3] 2.1 コンクリート、2.2 鋼材、[4] 2.3 設計に用いるヤング係数	clear			
許容応力度	コンクリートの許容曲げ圧縮応力度		道路PCa工指針第2編 コンクリート [6]~[13] 第3章 道路PCa製品に用いる材料の許容応力度	clear			
	コンクリートの許容せん断応力度		道路PCa工指針第2編 コンクリート [6]~[13] 第3章 道路PCa製品に用いる材料の許容応力度	clear			
	鉄筋の許容応力度		道路PCa工指針第2編 コンクリート [6]~[13] 第3章 道路PCa製品に用いる材料の許容応力度	clear			
安定性の照査(常時)	支持力(基礎地盤の照査)or浮力等		必要地耐力が示されていること。	clear			
部材照査(常時)	解析方法		解析方法は適切であること。	clear			
	構造耐力	曲げ応力度	頂版端部	コンクリートの圧縮応力度および鉄筋の引張応力度が許容応力度以下であること。(道路PCa工指針第5編 カルバート工 [39] 4.3.2 曲げモーメント及び軸方向力が作用する鉄筋コンクリート部材)	clear		
			頂版支間部	コンクリートの圧縮応力度および鉄筋の引張応力度が許容応力度以下であること。(道路PCa工指針第5編 カルバート工 [39] 4.3.2 曲げモーメント及び軸方向力が作用する鉄筋コンクリート部材)	clear		
			底版端部	コンクリートの圧縮応力度および鉄筋の引張応力度が許容応力度以下であること。(道路PCa工指針第5編 カルバート工 [39] 4.3.2 曲げモーメント及び軸方向力が作用する鉄筋コンクリート部材)	clear		
			底版支間部	コンクリートの圧縮応力度および鉄筋の引張応力度が許容応力度以下であること。(道路PCa工指針第5編 カルバート工 [39] 4.3.2 曲げモーメント及び軸方向力が作用する鉄筋コンクリート部材)	clear		
			側壁端部	コンクリートの圧縮応力度および鉄筋の引張応力度が許容応力度以下であること。(道路PCa工指針第5編 カルバート工 [39] 4.3.2 曲げモーメント及び軸方向力が作用する鉄筋コンクリート部材)	clear		
			側壁支間部	コンクリートの圧縮応力度および鉄筋の引張応力度が許容応力度以下であること。(道路PCa工指針第5編 カルバート工 [39] 4.3.2 曲げモーメント及び軸方向力が作用する鉄筋コンクリート部材)	clear		
			せん断応力度	頂版	発生応力度が許容応力度(補正後の値)以下であること。(道路PCa工指針第5編 カルバート工 [39] ~[42] 4.3.3 せん断力が作用する鉄筋コンクリート部材)	clear	
				底版	発生応力度が許容応力度(補正後の値)以下であること。(道路PCa工指針第5編 カルバート工 [39] ~[42] 4.3.3 せん断力が作用する鉄筋コンクリート部材)	clear	
	側壁上	発生応力度が許容応力度(補正後の値)以下であること。(道路PCa工指針第5編 カルバート工 [39] ~[42] 4.3.3 せん断力が作用する鉄筋コンクリート部材)		clear			
	側壁下	発生応力度が許容応力度(補正後の値)以下であること。(道路PCa工指針第5編 カルバート工 [39] ~[42] 4.3.3 せん断力が作用する鉄筋コンクリート部材)		clear			
	耐久性	鉄筋のかぶり		$\sigma_{ck}=35 \text{ N/mm}^2$ 以上の場合、25mm以上かつ鉄筋径以上 $\sigma_{ck}=30 \text{ N/mm}^2$ 以上35N/mm ² 未満の場合、32mm以上かつ鉄筋径以上	clear		

3.製品審査結果(応答震度法)

審査項目及び審査基準			判定	摘要条件
中項目	小項目	審査基準		
地盤の地震応答解析	地盤条件	基盤面の設定	耐震設計上の基盤面の設定が正しいこと。せん断弾性波速度300m/s以上N値から推定する場合、粘性土ではN値25以上・砂質土ではN値50以上	clear
		地盤定数の設定	地盤定数の設定が適切であること。ボーリング柱状図の調査データから齟齬が無いこと。(層厚、地層区分、単位体積重量、N値、せん断弾性波速度、初期せん断弾性係数)	clear
			G/G0 $\sim\gamma$ 及びh $\sim\gamma$ が正しく設定されていること。建設省土木研究所資料 第1504号、第1778号を使用する場合、土質区分が正しいこと。	clear
			地盤の総分割が適切であること。地震動の積分時間0.01sとせん断弾性波速度より、層分割の厚さは0.01Vs(m)を原則とする。	clear
	地震動の設定	耐震設計上の基盤面に入力する地震動の設定が正しいこと。道示V 耐震設計編 平成24年3月 の地震波のうちI種地盤の地震波を用いていること。	clear	
		耐震設計上の基盤面に入力する地震動の設定が正しいこと。レベル1の場合は、昭和53年宮城沖地震波を入力していること。	clear	
		耐震設計上の基盤面に入力する地震動の設定が正しいこと。レベル2タイプIは、I-I-1, I-I-2, I-I-3の3波を入力していること。	clear	
耐震設計上の基盤面に入力する地震動の設定が正しいこと。レベル2タイプIIは、I-II-1, I-II-2, I-II-3の3波を入力していること。	clear			
地域区分が適切であること。所在県、補正係数が正しいこと。	clear			
地盤応答解析	応答値が適切であること。	clear		
構造物の解析	構造物・地盤のモデル化	地盤の側方境界までの距離が適切であること。解析モデルの側方境界は、構造物から表層地盤厚さの3倍以上はなれていること。	clear	
		地盤解析から得られた荷重条件が適切であること。	clear	
		接点分割が適切であること。塑性ヒンジ長が、1/2Dの要素長で分割されていること。	clear	
		剛域の設定が適切であること。(道示V 耐震設計編 平成24年3月)	clear	
	躯体の非線形特性	配筋条件が構造細目を満たしていること。	clear	
応答解析	応答値が適切であること。	clear		
部材の安全性の照査(地震時)	レベル1地震動照査	曲げモーメントに対する照査	許容応力度設計法(短期)	clear
	レベル2地震動照査	曲げモーメントに対する照査	道示V 耐震設計編 平成24年3月	clear
		せん断力に対する照査	道示V 耐震設計編 平成24年3月	clear
		曲げモーメントに対する隅角部の照査	道示V 耐震設計編 平成24年3月	clear
		層間変形角の照査	道示V 耐震設計編 平成24年3月	clear
構造細目	鉄筋のあき	粗骨材の最大寸法の5/4以上かつ鉄筋径以上(道路PCa工指針第2編 コンクリート [14]~[18] 鉄筋コンクリート製の道路PCa製品の構造細目)	clear	
	配力鉄筋	主鉄筋の1/6以上(道路PCa工指針第2編 コンクリート [14]~[18] 鉄筋コンクリート製の道路PCa製品の構造細目)	clear	
	鉄筋のフック及び曲げ形状	道路PCa工指針第2編 コンクリート [16] 4.5 鉄筋のフック及び曲げ形状	clear	
	鉄筋の定着	細径鉄筋に関する重ね継手長の確認 $La = \sigma sa \times \phi / 4 \tau oa$	clear	
	鉄筋の継手	細径鉄筋に関する重ね継手長の確認 $La = \sigma sa \times \phi / 4 \tau oa \times 1.3$	clear	
	最小鉄筋量	部材断面積の0.15%以上	clear	
	最大鉄筋量	有効断面積の2.0%以下	clear	
	圧縮鉄筋	主鉄筋の1/6以上(道路PCa工指針第2編 コンクリート [14]~[18] 鉄筋コンクリート製の道路PCa製品の構造細目)	clear	
	せん断補強鉄筋	主鉄筋に対して直角および直角に近い角度で有効に働くように配置されていること。(道路PCa工指針第2編 コンクリート [14]~[18] 鉄筋コンクリート製の道路PCa製品の構造細目)	clear	
その他の仕様	基礎コンクリート	設計基準強度	σck が18 N/mm ² 以上(道路PCa工指針 第5編 カルバート工 [6]~[10] 2.2.1道路PCaカルバートの構造形式及び基礎地盤対策の選定)	clear
		厚さ	100~200mm(道路PCa工指針 第5編 カルバート工 [6]~[10] 2.2.1道路PCaカルバートの構造形式及び基礎地盤対策の選定)	clear
	基礎材	使用材料	切込み砕石または割栗石(道路PCa工指針 第5編 カルバート工 [6]~[10] 2.2.1道路PCaカルバートの構造形式及び基礎地盤対策の選定)	clear
		厚さ	150~250mm(道路PCa工指針 第5編 カルバート工 [6]~[10] 2.2.1道路PCaカルバートの構造形式及び基礎地盤対策の選定)	clear
	躯体同士の連結構造	連結構造	水密性を確保していること。(道路PCa工指針 第5編 カルバート工 [14]~[20] 3.1.4道路PCaカルバートに用いる継手の要求性能と適用性)	clear

3.製品審査結果(応答震度法)

		審査項目及び審査基準		判定	摘要条件
中項目	小項目	審査基準			
施工	施工マニュアル	施工の手順	施工マニュアル等に記述があること。(道路PCa工指針 第5編 カルバート工 [66]～[82] 第4章 道路PCaボックスカルバートの設計と施工 4.7 施工管理)	clear	
		施工上の留意点	施工マニュアル等に記述があること。(道路PCa工指針 第5編 カルバート工 [66]～[82] 第4章 道路PCaボックスカルバートの設計と施工 4.7 施工管理)	clear	
製品の品質	外観	検査頻度・方法・項目、判定基準、不合格の処置を規定していること。(道路PCa工指針 第5編 カルバート工 [62]～[66] 第4章 道路PCaボックスカルバートの設計と施工 4.6 製品検査 道路PCa工指針 第3編 製造 [16]～[17]第3章 検査)		clear	
	形状寸法	検査頻度・方法、測定箇所、形状寸法及び寸法許容差、判定基準、不合格の処置を規定していること。(道路PCa工指針 第5編 カルバート工 [62]～[66] 第4章 道路PCaボックスカルバートの設計と施工 4.6 製品検査 道路PCa工指針 第3編 製造 [16]～[17]第3章 検査)		clear	
	コンクリートの圧縮強度	試験頻度・方法、判定基準、不合格の処置を規定していること。(道路PCa工指針 第5編 カルバート工 [62]～[66] 第4章 道路PCaボックスカルバートの設計と施工 4.6 製品検査 道路PCa工指針 第3編 製造 [16]～[17]第3章 検査)		clear	
	曲げひび割れ耐力	試験頻度・方法、載荷荷重、判定基準、不合格の処置を規定していること。(道路PCa工指針 第5編 カルバート工 [62]～[66] 第4章 道路PCaボックスカルバートの設計と施工 4.6 製品検査 道路PCa工指針 第3編 製造 [16]～[17]第3章 検査)		clear	
材料の品質	品質	使用する材料の品質を規定していること。(道路PCa工指針 第4編 カルバート工 [62]～[66] 第4章 道路PCaボックスカルバートの設計と施工 4.6 製品検査 道路PCa工指針 第3編 製造 [5]～[9] 第2章 道路PCa製品の製造 2.1 製造方法 2.1.2 材料の受入と貯蔵)		clear	
	受入検査	検査頻度・方法・項目、判定基準、不合格の処置を規定していること。(道路PCa工指針 第4編 カルバート工 [62]～[66] 第4章 道路PCaボックスカルバートの設計と施工 4.6 製品検査 道路PCa工指針 第3編 製造 [5]～[9] 第2章 道路PCa製品の製造 2.1 製造方法 2.1.2 材料の受入と貯蔵)		clear	
	貯蔵	貯蔵の管理方法を規定していること。(道路PCa工指針 第4編 カルバート工 [62]～[66] 第4章 道路PCaボックスカルバートの設計と施工 4.6 製品検査 道路PCa工指針 第3編 製造 [5]～[9] 第2章 道路PCa製品の製造 2.1 製造方法 2.1.2 材料の受入と貯蔵)		clear	

審査委員会

委員長

宮川豊章

